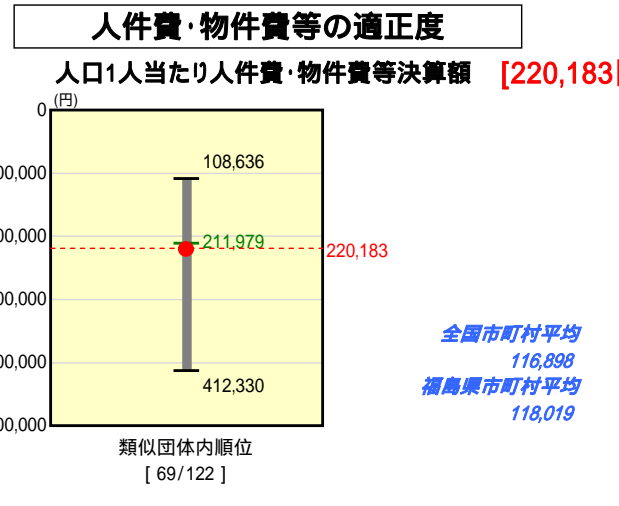
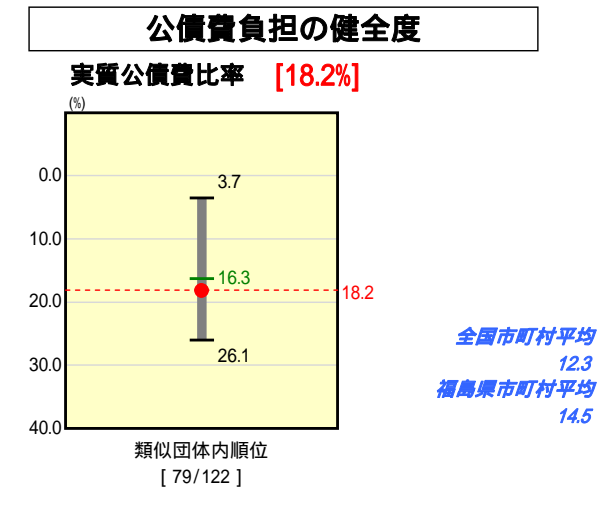
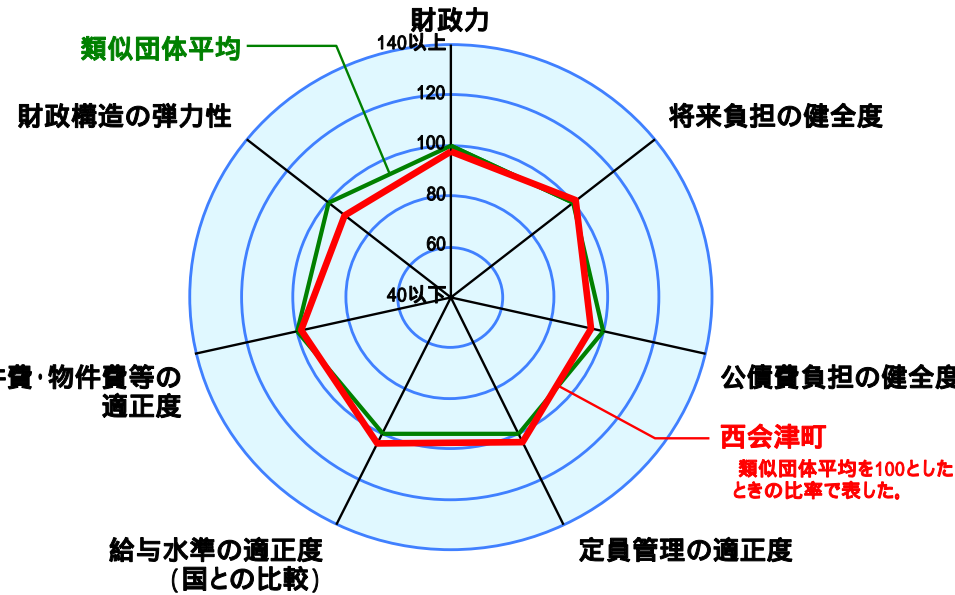
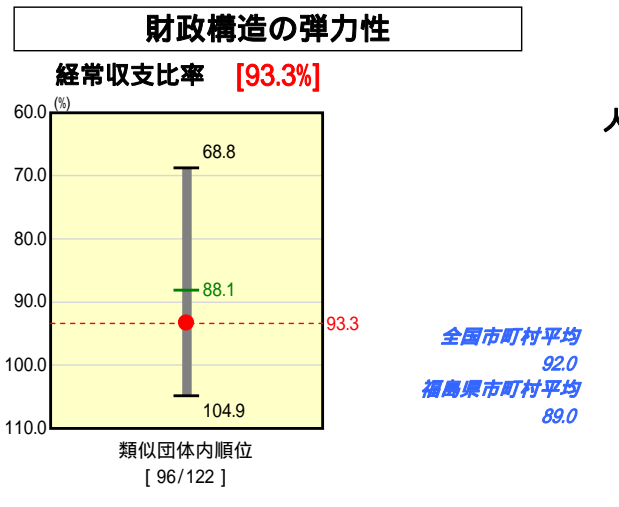
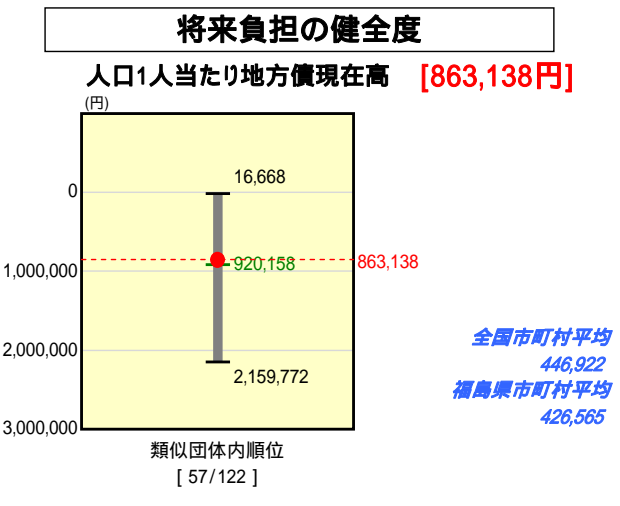
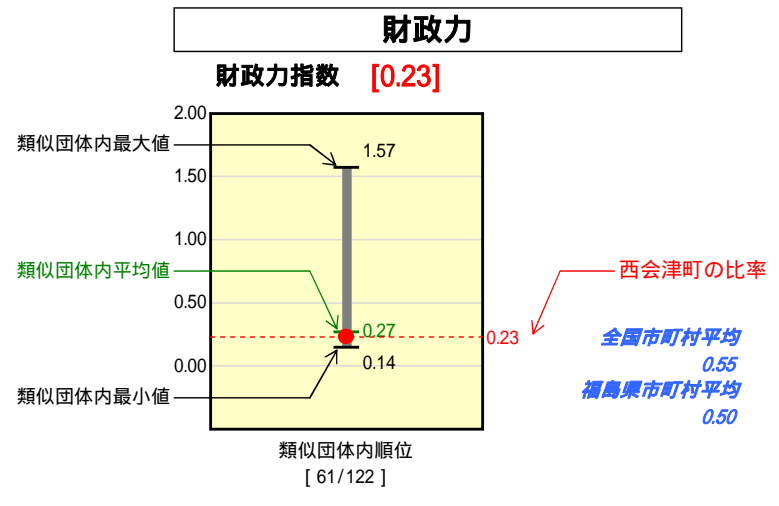


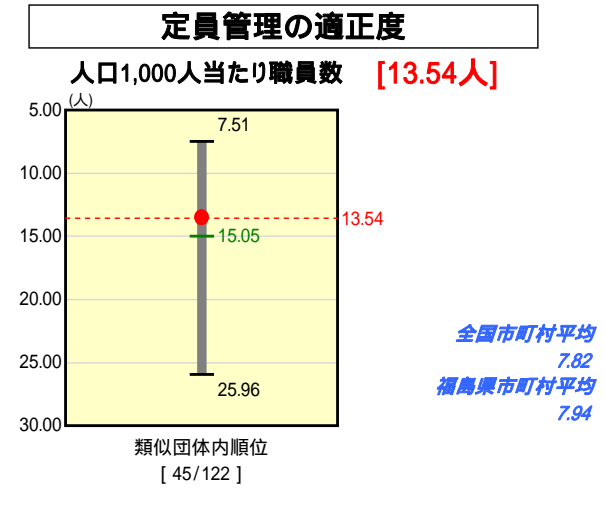
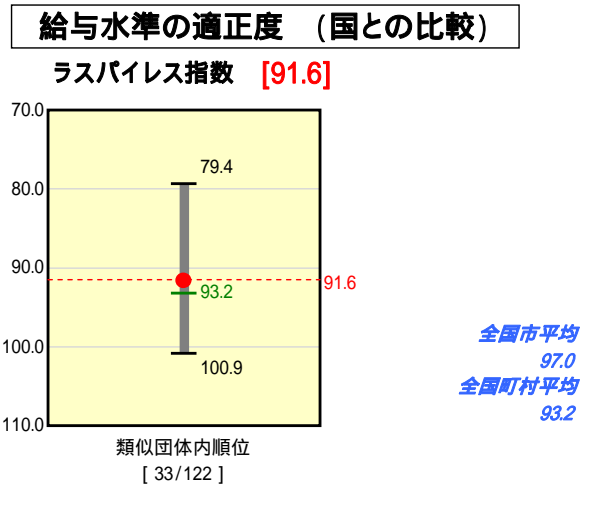
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 西会津町

人口	8,199人	(H20.3.31現在)
面積	298.13	km ²
歳入総額	5,335,416	千円
歳出総額	5,260,723	千円
実質収支	74,693	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数：人口の減少と高齢化、また大型の事業所が少ない過疎地域であるため、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。税収は人口減少等により年々減少しており、今後大幅な税収の増は見込めないことから、税等の収納率向上に努めるとともに、事務事業の見直しによる更なる経費の削減や、定員適正化計画に基づく人件費の抑制などにより行政の効率化に努め、財政の健全性を図っていく。

経常収支比率：93.3%で類似団体平均を上回っており、昨年度と比較して2.4ポイント上昇した。歳出では維持補修費や公債費の減額などにより歳出総額は減少したが、分母である歳入では地方交付税や臨時財政対策債などの経常的歳入一般財源が大幅の減額となったことから数値が上昇したものである。今後は、事務事業の見直しによる更なる経費の削減や計画的な職員数削減、地方債の計画的な借入等により義務的経費・経常経費の抑制に努め、数値の改善を図る。

実質公債費比率：18.2%で類似団体平均を上回っているが、昨年度から1.7ポイント改善している。なお半年度の数値は17.2%である。主な要因は、普通会計における公債費比率が年々減少していく中で、下水道事業特別会計で多額の公債費を償還していることが数値改善の足かせとなっている。今後更なる数値の改善に向けて、町会計全体の調整を図りながら、計画的な地方債借入を行っていく。

人口1人当たり地方債現在高：類似団体平均を下回っているが、重点施策であるケーブルテレビのデジタル化事業や町道改良舗装事業などで新規の地方債が予定されているため、事業内容の精査を十分実施し、地方債残高の抑制に努めていく。

ラスバイレス指数：類似団体平均と比較して低い数値となっている。給料表の運用の違いにより抑えられているが、国県や他市町村、地域の給与の状況を把握し、適正な給与となるよう努める。

人口1,000人当たり職員数：他団体に比べ政策的な事業を展開しているが、早くから給食調理員や保育士の民間委託により職員数の抑制に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。今後は定員適正化計画に基づき、引き続き職員数の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均とほぼ同額となっている。人件費は類似団体平均を下回っているが、物件費が平均を上回っている。物件費の中でも委託料が多くなっており、町の政策的な事業であるケーブルテレビや町民バス、温泉、運動公園などの委託が要因となっている。今後は指定管理制度を有効に活用し、経費の削減を図っていく。また維持補修費についても除雪費のため類似団体平均を上回る結果となったが、今後も特色ある施策を継続していくため、更なる事務事業の見直しに努め、効率的な行政運営を図っていく。